

スーパー・メガリージョン形成に伴う愛知県内市町村への影響（調査結果）

入江 容子（愛知大学）

1. 本研究の問題意識

2027年のリニア開通に伴って国土交通省が構想しているスーパー・メガリージョン（以下、S/M）においては、世界的な競争力獲得を視野に入れた経済的規模と集積がその前提となっている。S/M構想検討会による中間とりまとめにおいては、「三大都市圏の一体化による巨大経済圏の誕生と我が国の経済の飛躍」として、「我が国全体としては、全国に広がる高速交通ネットワークを通じて、東日本、西日本を含め日本全体で対流することで、S/Mの形成がもたらす効果を最大化し持続的に経済成長していく、分散ネットワーク型集積を目指すことが求められる。特に、中枢・中核都市等においては、三大都市圏との繋がりをより強固にすることで、S/Mの成長を引き込み、自らも成長していくことが期待され、例えば、九州とアジアのように、海外との近接性を活かして世界に直結し、更に成長する拠点となることが期待される」と述べられている（下線は筆者）。

この「分散ネットワーク型集積」が具体的に何を意味するのかはここからは詳細に読み取れないが、仮に、連携中枢都市圏での市町村行政における「コンパクト化とネットワーク化」に近似するものだとすると、三大都市圏や連携中枢都市といった集積地点以外の地域はどのような将来像を描けばよいのだろうか。ヒト、モノ、カネが特定地点に集積するS/Mという大規模経済圏の傘の下で、条件不利地域となりがちな小規模自治体の衰退が助長されることになりはしないだろうか。圏域外となってしまった小規模自治体においては公共サービスの質低下や量的不足、空洞化による一層の過疎進行、さらには圏域マネジメントにおけるガバナンスの問題から生じる地域自治と住民自治の制約という問題が待ち受けているのではないかと危惧される。

S/Mも連携中枢都市圏も、高次の都市機能の集積が前提とされている。しかし、自治体行政において、連携と集積は必ずセットでなければならぬのだろうか。少なくとも、集積が連携の必要条件とまでは言えない

のではない。

本稿ではこうした問題意識に立ち、愛知県内の市町村が「分散ネットワーク型集積」について具体的にどのようなイメージや不安を感じているかについて郵送による調査を行った¹⁾。

2. 調査設問及び結果と若干の考察

先述した中間とりまとめでは、S/M構想の検討にあたって以下の3点が論点とされている。

【論点1】経済・産業構造や、人々の暮らし、価値観等が今後大きく変わっていく中で、リニア中央新幹線やその他の高速交通ネットワーク（新幹線、高速道路、航空等）の整備によって、交流・対流に要する時間の劇的な短縮が、ビジネススタイルやライフスタイルにどのような影響を及ぼす可能性があるのか。

【論点2】論点1において明らかになるリニア中央新幹線等の整備効果を「引き出す」ために、各地で共通して取り組むべきことは何か。

【論点3】論点2を踏まえ、論点1において明らかにされる効果を「引き出す」ための国土デザイン、地域デザインの基本的方向をどう設定すべきか。

これを踏まえて、以下のような設問を行った。

問1 【論点1】について、貴団体において具体的に影響があると見込んでいますか。

1. 影響がある
2. 影響はない
3. わからない

問2 【論点2】について、貴団体では周辺団体と連携して取り組むべきことがあると考えていますか。

1. ある
2. ない
3. わからない

問3 貴団体では上記【論点3】及び①を踏まえた取組みやまちづくりが行われていますか。

1. はい（予定も含む）
2. いいえ

問4 貴団体では、リニア開通による S/M 形成が進むと、今以上に社会資本整備などの大都市圏への集中が進むと考えますか。また、進むとお考えの場合、その状況は貴団体にとって好ましいものですか。

1. 進む(好ましい)
2. 進む(好ましくない)
3. 進まない
4. なんともいえない

問5 上記中間発表では「S/M の形成がもたらす効果を最大化し持続的に経済成長していく、分散ネットワーク型集積を目指す」ことが求められるとありますが、この点に関して、貴団体ではどのようなイメージをお持ちですか。

1. メリットが大きい
2. メリットはあるが、デメリットもある
3. メリットはなく、デメリットが大きい
4. よくわからない

問6 S/M が形成されることにより、世界的な競争力獲得を視野に経済的規模の集積がなされることが前提となっていますが、この点に関して、貴団体の今後のまちづくりにおいて期待されることや懸念されることがあれば教えて下さい。

表1 アンケート回答集計

回答	問1	問2	問3	問4	問5
1	18	20	11	6	4
2	1	0	21	6	11
3	13	12		1	0
4				19	17

表1が回答の単純集計である(問6の回答については紙幅の都合上割愛)。問1において「影響がある」と回答した市町村が18団体(56%)と、半数以上であった。

問2については、リニアの整備効果を引き出すために、周辺団体と連携して取り組むべきことがあると考えている自治体が20団体(62%)ある一方で、12団体(38%)が「わからない」と回答した。

問3については、リニアの整備効果を引き出すことを踏まえた取組みやまちづくりが行われているかどうかについて、「いいえ」としたのが21団体(66%)であった。

問4については、S/M 形成が進むと今以上に社会資本整備などの大都市圏への集中が進むかどうかという点について、最多の回答が「なんともいえない」(19

団体、59%)、「進む(好ましい)」と「進む(好ましくない)」がともに6団体(それぞれ19%)と同数であったことから、現時点で市町村にとっては見通しが困難であることが示された結果となった。

同様の傾向は問5においても見られ、分散ネットワーク型集積に関するイメージについて尋ねたところ、「よくわからない」が最多の17団体となり、次いで「メリットはあるがデメリットもある」としたのが11団体(34%)であった。

本調査には自由記述による回答部分もあり、分析はそれらも含めて行う必要があるものの、今回は紙幅の都合上割愛せざるを得ないため、ここでは断定的な結論には至らないことをお断りしておきたい。そのうえでではあるが、回答からは各団体が様々な交流の活性化や経済効果等を期待しているものの、必ずしもそれは具体性を伴った期待には至っていないこと、また、問6の経済的規模の集積によるまちづくりに関する懸念として、とりわけストロー現象によるさらなる人口減少及び労働力不足から起こり得る経済の停滞、域内からの産業の流出等に対する不安などが示されたことを指摘しておきたい。

問6に対する回答として、「世界的な競争力獲得には、愛知県、名古屋市のリーダーシップが不可欠ですが、現時点では、どのような連携をしていくのかについて、未知数であることを懸念しています」、また「想定外の影響にどこまで対応できるかわからない」とするものがあり、現状としては率直な団体の意見と考えられる。構想自体の華やかさとは異なり、足元の市町村では具体的なメリット・デメリットの見通しが難しく、それらを予測した政策形成・実施に至っているところは少ないのが現状であろう。そうであるからこそ、市町村に対しては政策形成に資するより具体的な情報が国や県から提示されるべきであるし、加えて、連携と集積の関係性についてさらに踏み込んだ議論・考察がなされるべきではないかと考えられる。

ⁱ スーパー・メガリージョン構想検討会中間とりまとめ「人口減少社会にうちかつスーパー・メガリージョンの形成に向けて～時間と場所からの解放による新たな価値創造～」2018年7月。

ⁱⁱ 「S/M 形成に伴う広域行政の適用及び自治体間の水平的補完に関する調査」

- ・愛知県内全市町村に対するアンケート調査(郵送)
- ・調査実施期間:2019.10.4~2019.11.20
- ・回収率59.3%(32/54市町村)